

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当・人事担当 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当・人事担当 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2018年12月1日 至2019年11月30日
売上高 (百万円)	17,744	18,732	71,297
経常利益 (百万円)	506	507	1,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	285	230	325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	295	282	136
純資産額 (百万円)	12,554	12,384	12,246
総資産額 (百万円)	25,276	29,420	28,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.92	14.48	20.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.88	14.45	20.40
自己資本比率 (%)	49.4	41.9	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

—

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日）におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、各種政策の効果もあって雇用・所得環境の改善が続く、緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行による世界経済の停滞、国内の消費マインドの変化など、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や、記録的な暖冬の影響、新型コロナウイルスの影響の拡大もあり、個人消費の減速傾向は止まらず、厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』を推進しております。最終年度となります当連結会計年度におきましては、全社方針として定めております「選ばれる独自性の確立」のための差別化戦略を推進するとともに、当期の事業方針を『変化に対応する構造改革の実行』と定め、より収益性の高い出店を行いつつ、多様化する顧客ニーズに答えられる店舗づくりのために、100円の商品に加え、100円以外の価格帯の商品の販売開始準備を進めており、厳しい環境下においても収益を上げていける体制づくりに取り組んでまいりました。

出店・退店戦略では、大手法人企業との連携強化をはかり、フランチャイズ契約等による出店を推進し、商業施設・駅ビル等については直営店舗を主軸として出店を推進してまいりました。

また、計画的な退店も行いつつ店舗数の純増と収益拡大の実現に努めてまいりました。

新規出店実績は、13店舗（直営店7店舗、F C店6店舗）、退店が13店舗となり、店舗数は増減なしとなりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は1,050店舗（直営店719店舗、F C店323店舗、海外F C店8店舗）となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、引き続き商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。

当期は、商品開発方針をニーズに対応する商品開発と定め、多様化するお客様のニーズに対応するため、100円以外の価格帯の商品の販売開始の準備を進めております。

また、商品のオリジナリティの更なる追求とSNS情報発信と情報分析による差別化戦略を引き続き推進してまいります。更に、物流や環境問題に対応するため、仕入先様と連携し、商品のクオリティを向上した商品開発に努めてまいりました。これにより、売上高に対する原価率は前年同期と比較して同水準の61.3%となりました。

販売戦略では、多様化するお客様のニーズに対応するべく、キャッシュレス決済の拡大と接客やイベントなどを充実させ、客単価の向上を図ってまいりました。

また、お客様目線での売り場作りの質の向上を図るとともに、当社独自キャラクター「はっ犬ワンドウ」の店舗への登場、参加型のイベントとして「ワークショップ」の開催、接客教育の見直しによる「新しい・楽しい売り場」をコンセプトに、主要店舗の戦略的なリニューアルを引き続き実施いたしました。

更に、本部主導での商品発注支援や、SNSと連動した陳列など、中長期的な視点での差別化の取り組みを継続して実施しており、働き方改革の推進による年末年始の店休や営業時間短縮が進んだことや、記録的な暖冬による冬物商品の売れ行きの鈍化もありましたが、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、102.7%となりました。

販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前年同期と比較して同水準の36.1%となりました。

#### a. 財政状態

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は294億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が12億58百万円増加、「商品」が2億11百万円減少したこと等が挙げられます。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は170億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「電子記録債務」が6億57百万円増加したこと等が挙げられます。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は123億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。自己資本比率は41.9%となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高187億32百万円（前年同期比105.6%）、営業利益4億83百万円（前年同期比102.8%）、経常利益5億7百万円（前年同期比100.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円（前年同期比80.8%）となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高165億11百万円（構成比88.1%、前年同期比104.7%）、F C店への卸売上高19億84百万円（構成比10.6%、前年同期比113.4%）、その他売上高2億36百万円（構成比1.3%、前年同期比107.3%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	16,770,200	-	3,028	-	3,065

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 2 月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 852,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,912,900	159,129	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,129	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2020年 2 月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿 二丁目21番 1 号	852,600	-	852,600	5.08
計	-	852,600	-	852,600	5.08

（注）当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は852,675株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,190	5,448
売掛金	672	602
商品	6,085	5,873
未収入金	2,465	2,525
その他	711	636
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	14,101	15,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,403	5,399
その他(純額)	1,281	1,234
有形固定資産合計	6,685	6,634
無形固定資産	741	692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,515	5,481
その他	1,603	1,564
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,103	7,030
固定資産合計	14,531	14,356
資産合計	28,633	29,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,929	3,831
電子記録債務	6,143	6,800
未払法人税等	366	261
賞与引当金	-	128
資産除去債務	49	8
その他	1,584	1,643
流動負債合計	12,074	12,674
固定負債		
退職給付に係る負債	1,934	1,948
資産除去債務	1,731	1,772
負ののれん	285	276
その他	361	363
固定負債合計	4,313	4,360
負債合計	16,387	17,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,066	3,066
利益剰余金	7,513	7,608
自己株式	1,221	1,221
株主資本合計	12,386	12,481
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整累計額	206	155
その他の包括利益累計額合計	209	157
新株予約権	69	60
純資産合計	12,246	12,384
負債純資産合計	28,633	29,420



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 2 月29日)
売上高	17,744	18,732
売上原価	10,875	11,486
売上総利益	6,869	7,245
販売費及び一般管理費	6,398	6,761
営業利益	470	483
営業外収益		
受取事務手数料	8	3
負ののれん償却額	9	9
その他	20	13
営業外収益合計	38	26
営業外費用		
為替差損	0	0
雑損失	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	506	507
特別利益		
受取補償金	-	29
投資有価証券売却益	59	-
投資損失引当金戻入額	26	-
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	85	37
特別損失		
固定資産除却損	27	20
減損損失	63	103
特別損失合計	91	123
税金等調整前四半期純利益	500	422
法人税等	215	191
四半期純利益	285	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	285	230
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6	0
退職給付に係る調整額	3	51
その他の包括利益合計	10	52
四半期包括利益	295	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## ( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

## ( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## ( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2019年11月30日 )	当第1四半期連結会計期間 ( 2020年2月29日 )
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,400	5,400

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 2018年12月1日 至 2019年2月28日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 2019年12月1日 至 2020年2月29日 )
減価償却費	236百万円	269百万円
負ののれんの償却額	9	9

## ( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間( 自 2018年12月1日 至 2019年2月28日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間( 自 2019年12月1日 至 2020年2月29日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

## ( セグメント情報等 )

## 【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年12月 1 日 至 2019年 2 月28日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年12月 1 日 至 2020年 2 月29日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益	17円92銭	14円48銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	285	230
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 百万円 )	285	230
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,912,878	15,917,525
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	17円88銭	14円45銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	39,975	34,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。